

中東フリーランサー報告

(第28回)

中東フリーランサー

<目 次>

1. 遂にイスラエル・イラン直接衝突、その実態とは？
2. シンガポールエアショーで人気のイスラエル軍需産業
3. 遂に湾岸で米中 IT 衝突！？(G42 を巡る動き)

前回から2カ月以上のご無沙汰となってしまいました。この間にガザ戦争はついに半年を越し、イスラエルの人質の解放に目処が立たぬ中、ガザの殺戮は3万5千人を超えました。イスラエルでは人質解放を優先する反ネタニヤフの声がますます高まり、バイデンも国内世論を気にしてイスラエルと距離を置き出し、イスラエルの孤立がますます目立つようになりました。こうした中でハマスが休戦案に同意したとのニュースが流れましたが(5月17日)、同意の内容と言うのが明らかにされず、あれこれ後出しじゃんけんの条件を付けて来たものと推察します。そうしたアラブ式をイスラエルが知らないはずもなく、恐らく最初から相手にするつもりはないのだと思います。

それにしても、あれほど精密攻撃(暗殺も含め)の得意なイスラエルが、ハマスの現地トップのヤヒヤ・シンワルを未だに始末できていないことには驚くばかりです。ハマスの指導者は何人も暗殺されていますが、今回それが実現できていない背景に何があるのか、疑問は尽きません。実際今も続くガザ爆撃など、精密攻撃には程遠い無差別ぶりで、結局ハマスにもイスラエルにも、このままでは終わらせられない事情があると思えます。

そうした中で飛び込んで来たのが、イラン・イスラエルの史上初の直接交戦のニュースでした。

1. 遂にイスラエル・イラン直接衝突、その実態とは？

4月1日、シリアのイラン大使館の領事部ビルが精密空爆され、革命防衛隊幹部の殺傷と言う(レバノン・シリア対応のモハンマド・レザ・ザヘディ司令官死亡)、かのソレイマニ将軍暗殺を彷彿させる事態が発生しました(イスラエル政府はいつものだんまり作戦)。これに対して同14日、イランは遂に報復に乗り出し、ミサイル、ドローン300機以上を発射して初のイスラエル本土爆撃を敢行、同19日には、今度はイスラエルが報復と称して(イスラエルはイラン大使館空爆の責任を認めておらず、イラン側の攻撃がイスラエルへの先制攻撃との整理?)、イラン中部のイスファハン郊外の空軍基地に(恐らく)航空機からのミサイル攻撃を行いました(ドローンとの説もあり)。長年敵対を続けるイランとイスラエルの初の本土空爆の応酬に、すわ第五次中東戦争勃発か？との緊張が奔り、石油価格も反応しましたが、イランは自分達の攻撃は成功したとして、イスラエルの

攻撃は「シカト」と言う姿勢を貫き、攻撃の応酬は幕となりました。この辺の経緯の詳細はメディアが散々報じましたので本レポートでは割愛します。

結果からすれば、双方とも見た目が華々しかった割には、戦果は大したことなく、言わば「甘噛み」の応酬に留まり、暴力団抗争で相手事務所のガレージに実弾をぶち込んだような感じでした。一連の経緯に対しては、色々な論評がなされていますが、私が注目するところは次の通りです。

- 今回の引き金を引いたのはイスラエルですが、ガザの惨状に対する反イスラエル世論の高まりの中、ますます追い詰められたネタニヤフが戦略的ブレイクスルーを求めた？即ち、米国を「戦争」に引き摺り込み、米国を頼るアラブ諸国も巻き込むと言う「不可逆のエスカレーション」を狙ったのだとすれば、その目論見は完全に失敗しました。バイデンには早々に逃げられ、湾岸諸国からは真っ先に非難され、目的達成の不可能を悟ったネタニヤフ自身は、面子を保った收拾を探るも、政権内極右の突き上げは強く、ますます苦境に陥った結果、ガザ攻撃継続と言う選択に戻ってしまったようです。（→ハマスの停戦受諾内容も、攻撃継続の言い訳になった？これでシンワルを殺せなかったらどうするのか？）
- 一方イランも「抵抗の枢軸」と言う戦略的成果をつまらぬ戦術的失敗で失えば、イラン国内での政権維持も危くなります。今回のイスラエル攻撃をかなり前広に関係国に知らせた（当然イスラエルも知る）背景には、「国民向け演出」のイランの意図があったのですが、特に1月28日のヨルダンの米軍基地攻撃での「事故」（イラクのシーア派民兵発射の大型ドローンを米軍のものと見誤ったのか、着弾を許し米兵3名死亡）を繰り返さない配慮もあったのではないのでしょうか。
- イラン・イスラエルの正面衝突は、両国だけでは結局空の戦いにしかならず、陸上勢力を動員できるのは「抵抗の枢軸」を拠点にできるイランだけとの状況は変わりません。今後もしイスラエルはイラン国内での要人暗殺、破壊活動に精出するでしょうが、イランも代理勢力による低強度のジャブ反撃と言う非対称戦をダラダラと続けることになりそうです。
- ただし空だけであっても、もし全面戦争（ミサイルの応酬）となれば、ホルムズ海峡からスエズ運河までの民間航空路は事実上閉鎖状態となってしまいますし、来訪客も激減します。それを湾岸諸国が容認するとは思えないし、「アブラハム合意」もサウジアラビア参加実現前に実質反故となってしまいうでしょう。それを最も嫌うのはトランプです。「もしトラ」に希望をつなぐネタニヤフの今後の選択の幅は狭まり、返ってイランの政権安定度が高まる（＝保守派を増長させる）結果になってしまうかも知れません。
- 結局今回の「正面衝突の採算」は、イラン側にプラスと言えるかも知れません。（死亡したザヘーディー将軍も、ソレイマニほどのカリスマ性は無いし・・・軍人の替えならばいくらでもいる？）

つまり、イスラエルは米国（とそれに追従せざるを得ない国々）を動かせぬ限り、イランとの全面戦争は不可能であることを実証したようなもので、しかも現下の情勢ではそれは無理筋であること

が明白になった次第です。ではそれを可能にできるのは何か？それこそ「報復」ではなく(つまりイスラエルはだんまり作戦のまま)、ある日突然、イスファハンに核弾頭をぶち込むことしかないように思えます。とんでもない話ですが、イスラエル政府がやることは(イスラエル国民の心情とは別に)、ガザの殺戮を含め、すべて「正当防衛」の美名に飾られることを考えれば、有り得ない話ではなく、それに対する良心の呵責も無いでしょう(それだけに、イランも慎重になる)。

この辺はセイモア・M・ハーシュの著書「サムソン・オブション」(1992年)にも触れられていますが、イスラエルの「正当防衛的先制攻撃ドクトリン」については、ジャーナリストの熊谷徹氏の以下の記事がわかりやすく解説していますので、一読を勧めます。本質は今も昔も変わっていません。

<https://imidas.jp/jijikaitai/d-40-147-19-09-g423>

ちなみに「サムソン」と言うのは、旧約聖書の士師記に出て来る怪力の持ち主ですが、妖婦「デリラ」の奸計に陥り、悲劇的な最期を遂げる伝説の英雄です。「サムソンとデリラ」はサンサーンスのオペラにもなり、何度も映画化されましたが、私は小学生時代に、巨匠セル・B・デミル監督のハリウッド巨編のポスターに興味をそそられたのを覚えています。この作品のデリラ役を演じたヘディ・ラマール(写真)はオーストリア出身のハリウッドスターです。渡米前のチェコ映画「春の調べ」では芸術映画史上初の「濡れ場」を演じたお騒がせ女優ですが、実は発明家でもあって、無線 LAN や GPS に利用されている基本技術「周波数ホッピング・スペクトラム拡散」の発明者であったことを、つい最近知って驚きました(2014年「全米発明家殿堂」入り)。



2. シンガポールエアショーで人気のイスラエル軍需産業

ヘディ・ラマールの発明は、無線通信セキュリティの基盤をなす技術です。今や無線通信がなければ大砲もただの鉄パイプに過ぎません。サムソンは神の力を得て命と引き換えにペリシテ人の神殿をぶっ壊しましたが、デリラ(ヘディ・ラマール)の技術を得た兵器はガザを焦土と化したと言う意味では、ユダヤ史的にはそれ以上のインパクトを及ぼしたと言えるでしょう。

そのガザを廃墟にしたイスラエル製最新兵器の数々が、2月に開催されたシンガポールエアショーでは「性能実証済み」のタグを付けて会場を飾り、アジアの多くの軍関係者の注目を集めました。実はその3か月前には、ドバイエアショーが開催されたのですが、アブラハム合意後大々的に見せびらかすはずだったイスラエル企業のブースはテープで閉鎖されました。治安上の配慮からイスラエル政府が出展を取りやめさせたからですが、さすがにガザの惨状を横目に、イスラエルの兵器を手にするのは憚られる雰囲気だったとは思います。一方ドバイエアショーではロシアも乗り

込み独自のパビリオンを開設、アクロバット飛行チームを参加させるなど宣伝に努めましたが、商談ゼロだった由。そんなロシアの参加を許した UAE 政府もなかなかしたたかですが、シンガポールエアショーでは、そのような配慮とか遠慮すら全く見られませんでした。

シンガポール国軍の建設には、イスラエル軍部が大きな役割を果たしたことは公然の秘密です。マレーシア連邦から追放される形で独立した小国シンガポールですが、マレーシアとインドネシアに挟まれた人口 500 万人程度の小さな島国を防衛する為には、似たような境遇の中、「6 日間戦争」で勇名を馳せたイスラエル軍の支援は、隣国への睨みを利かす意味でも心強かったでしょう。三軍にわたって多様なイスラエル製兵器が導入され、今はサイバーセキュリティでも MOU 関係にあるとのこと。エアショー開催前には SNS 上で活動家がイスラエルボイコットを呼びかける動きがありましたが、主催者のシンガポール政府はどこ吹く風で、会場周辺でのガザ連帯デモも禁止されました。この辺は「明るい北朝鮮」の面目躍如たるものがあります。

イスラエルからの出展は、IAI、エルビット、ラファエル等の主要メーカーの他、エアロノーティクス、コントロプ、バードエアロシステムズ、スカイロック、セントリクス、オービット、ステイディコプター、トマーの計 11 社が揃いました。実際 2003 年のイスラエル軍需産業の輸出額の内、アジア市場向けは三分の一を占めるとのこと。例えばラファエル社のスパイダー防空システムは、シンガポールを始め、インド、フィリピン、ベトナム、さらには UAE に輸出されています。IAI 社の「ヘロン」UAV（無人機）、エルビット社の戦術偵察・攻撃 UAV「ヘルメス」も人気で、シンガポールも「ヘロン 1」と「ヘルメス 450」を導入済みです。今回は新型の「ヘルメス 650」が



世界初のお披露目となりましたが、既に数カ国との商談が秘密裏に進んでいる由（右写真はエアショーのブースでのヘルメス 650。背後はタイ国軍購入のヘルメス 900 偵察ドローン）。またエアロノーティクス社（ラファエル社傘下）の「スパーク戦術ドローン」も展示されましたが、これはデビューしてまだ数か月の新製品であるのに、既にシンガポールが購入している事実が、何故かシンガポール国内でのみ報道された点も興味深いところでした。シンガポール空軍には IAI 社の「ナフシオン早期警戒機」もありますが、これは米ガルフストリーム社の G550 ビジネスジェットに、IAI がお得意の大改造を施したものです（左写真）。

航空機以外の商談を見ると、海軍では米ハーブーン対艦ミサイルを IAI 社と ST エンジニアリング社が共同開発した「ブルースピア」に更新することが決定済み。同ミサイルはエストニアにも輸出されており、前述のラファエル製スパーク戦術ドローン、IAI 製ロイタリング（自爆型）ドローン共々、ロシアバルチック艦隊への備えとなっている由です。また IAI 社は偵察衛星もアジア諸国に

売り込んでおり、この画像処理を行うイメージサット社の株を 30%保有していますが、このイメージサット社が今般シンガポールの衛星メーカーと新型衛星開発の MOU を結んだ模様です。

ところで、エアショウ 3 日目にはイスラエルパビリオン内でミサイルアラートが鳴り響きました。フーシー派がアカバ湾のエイラートに向けて弾道ミサイルを発射したからです。しかしこれを IAI 製アローミサイルが邀撃し、まさしくリアルタイムの生々しい「実演」となりました。

ちなみにエイラートと言うと、第二次中東戦争時エジプトのミサイル哨戒艇がソ連製対艦ミサイルで攻撃し「史上初のミサイルで撃沈された艦艇」となったイスラエル駆逐艦の名でもあり、奇妙な符合となりました。アローミサイル

は、短距離迎撃システムのアイアンドーム、中距離迎撃のダビデスリング、近接迎撃のアイアンビーム共々、イスラエルのミサイル防衛システムを構築しており、実績と低コストが強みです。

ガザで実戦中のシステムとしては、敵発射地点探知攻撃用の自爆型ドローン「スパイクファイヤーフライ」(右写真)も来訪者の大きな関心を集めましたし、兵士携行用の小型自爆ミサイル「ポイントブランク」(左写真)も、米軍が採用を望んでいることで関心を集めました。



「昔ゼロ戦、今ドローン」。今回のエアショウは、お約束の最新鋭戦闘機の華々しいデモ飛行もありましたが、商談の中心は、ドローンを含む各種無人飛翔体(UAV)でした。当然矛あれば盾ありで、対ドローン兵器も数々展示され、イスラエルの技術力をアピールしました。接近するドローンを早期探知し、妨害電波を発して航行不能にするシステムです(デリラも真っ青?)。しかも、敵味方を識別し、敵のドローンだけに効くシステムで、iPad mini 程度のサイズで防弾チョッキに装着するものから、自動車の屋根に装備するより大出力のものまで多種にわたります。

兵器開発競争に終わりはなく、当然これに関する最新技術の取り込みは熾烈を極め、エアショウでも米中対立が色濃く反映していました。今回中国も軍民合わせた新製品を展示しましたが、彼らの目的は売ることではなく、もっぱら示威行為であったと見られています。一方米国はグアムから B52 編隊が飛来しました。ちなみに、シンガポールには IAI が投資しているテック企業がいくつもあり、その一つがベンチャー投資の「カストディオ」ですが、同社が出資するスパイウェア開発企業が米政府の制裁対象となると、IAI の財務諸表からカストディオの名前がさりげなく消える等々、テック領域における水面下の米中対立と、イスラエルの立ち回りには虚々実々たるものがあります。そして、米中 IT 対立の波は、湾岸諸国にも到達しました。

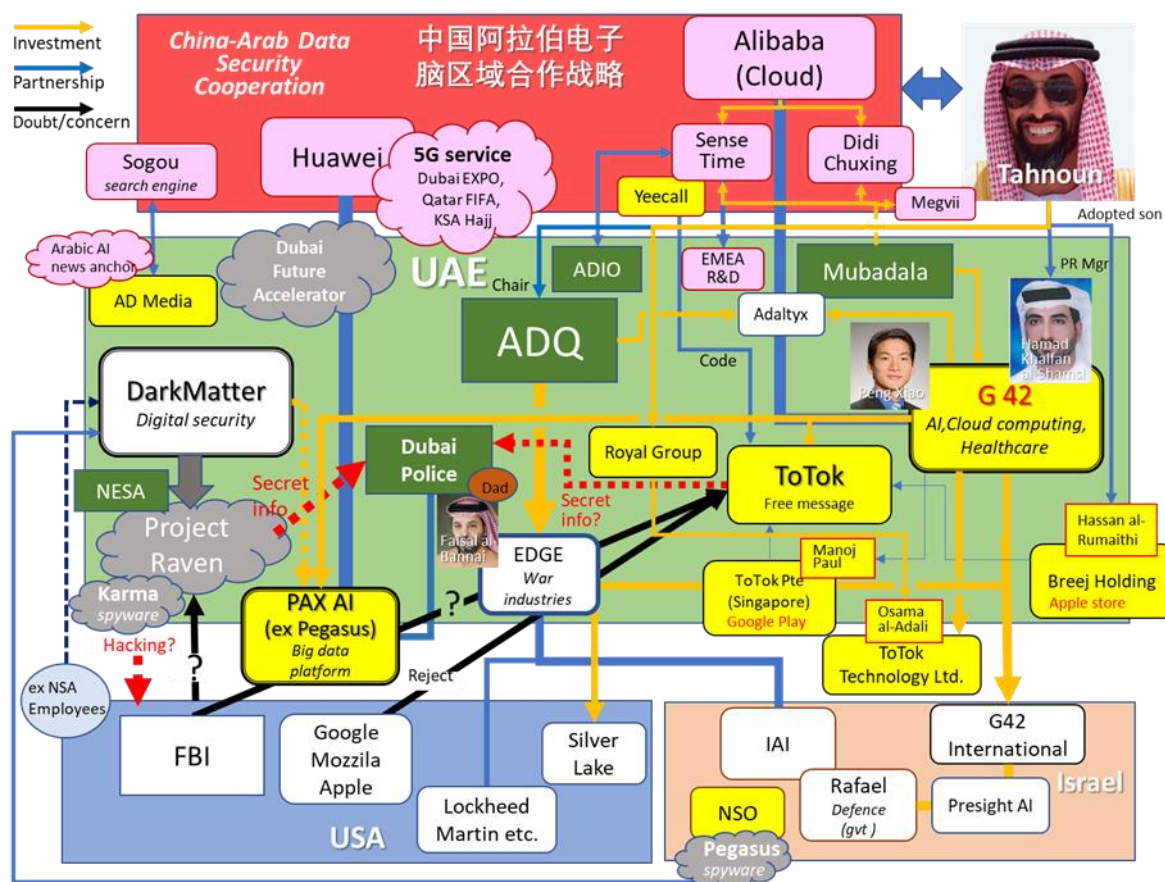
3. 遂に湾岸で米中 IT 衝突!?(G42 を巡る動き)

それは 5 月 2 日付け日経新聞に載ったフィナンシャルタイムズの小さな翻訳記事でした。「米、UAE と AI 技術連携」と言うタイトルで、バイデン政権が米テクノロジー企業と UAE の AI 技術連携

を積極的に支援していると言うものでしたが、その見出しが「政府支援『中国外し』条件」となっており、私は遂に(むしろやっと?)、IT 分野で激化する米中経済戦争が湾岸でも火花を散らし始めたことに衝撃を受けました。

記事はマイクロソフトがアブダビの AI 開発企業「グループ 42(G42)」に 15 億ドルを投資すると言うものですが、これに当たっては G42 の自社システムから中国の技術、特にファーウェイの設備を撤去することが契約条件に含まれるとあり、G42 のベン・シャオ CEO(中国系)の「我々は選択を迫られている。米中の両方と仕事をする事はできない。」とのコメントも紹介されていました。

G42 については、本シリーズの第 7 回(2021 年 4 月)と第 11 回(2022 年 1 月)の 2 回にわたり詳述しています。コロナ禍が猛威を振るう 2021 年初頭、中国シノファーム社製コロナワクチンの、UAE へのライセンス導入と現地生産を、医薬事業の実績も無いアブダビの AI・クラウドコンピューティング企業の G42 が請け負ったと言う記事に違和感を覚え、その背景を調べたところ、同社の会長がアブダビ No.2 の実力者シェイク・タフヌーン国家安全保障顧問であり、G42 が UAE・中国間、さらにはイスラエルとの情報戦略連携に極めて複雑な関係を築いている実態に辿り着きました。そして既に米国が UAE と中国の IT 連携について神経をとがらせていることにも触れました。第 11 回に載せた相関図をご参考までに再掲しますが、詳細解説は第 11 回をご参照ください。



ブルムバーグ記事によると、今年 1 月、米下院中国選別委員会のマイク・ギャラガー委員長（共）が、G42 と中国の制裁対象企業（ファーウェイ、北京ゲノム研究所等）との関係を問題視し、レイモンド商務長官に G42 と関係会社への制裁を検討するよう要請しました。その中にはアブダビのサイバーセキュリティ企業（と言うか諜報請負会社）のダークマターも含まれていました。ギャラガーは下院向け書簡の中で、G42 が中国の軍事開発や人権蹂躪組織との関係があると非難しましたが、その情報源については明らかにしていません。G42 が米 OpenAI やマイクロソフトとの関係を持つにあたり、並行して中国企業との関係を維持する場合の、UAE から中国への技術情報流出や資金の流れを危険視するものでした。

実態はと言うと、商務省はすでに昨年夏、産業安全保障局（BIS）が、国家安全保障会議（NSC）の威光を背景に G42 と面談し、「中国と手を切るか、米国の制裁を得るか」と迫り、その見返りとしてマイクロソフト（と、OpenAI）との関係構築を提案した由です（米政府筋は、恫喝はしていないと明言しているが、それに近いのでは・・・）。この談判には G42 のベン・シャオ社長のみならず、ユセフ・オタイバ駐米大使、ベテラン顧問弁護士のポール・ヘイスティングス、マーティ・エーデルマンに加え、G42 会長で、UAE のスパイマスターこと国家安全保障顧問（すなわち米 NSC のカウンターパート）のシェイク・タフヌーンが同席したとの事です。結局、マイク・ギャラガーはこうした裏の動きを表の議会に持ち出す役割を果たしただけのようです。

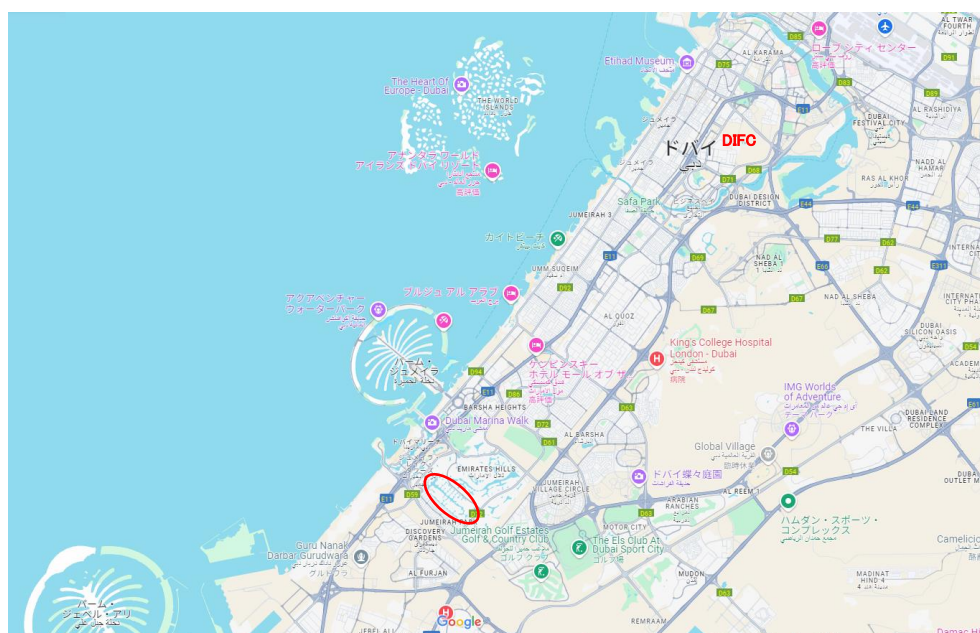
このディールの見返り？として、マイクロソフトが G42 に 15 億ドル出資！マイクロソフト傘下の OpenAI との関係も出来、さらにはエヌビディアへのアクセスも可能になると言うのは、UAE にとっては決して悪い話ではない、どころか実に美味しい話です。それと言うのも、UAE はサウジアラビアと「石油後」の中東の AI スーパーパワーの座を競っており、それぞれ欧米有力企業の誘致に躍起となっているからで、今回の提携で、UAE はサウジアラビアに一步先んじた形となります。逆に言えば UAE が中国 IT 勢との関係を深めていたからこそ、米国を焦らせ、こうした成果に繋がった訳で、最初から米国追従であれば、こうはいかなかったでしょう。マイクロソフトのブラッド・スミス社長が G42 の取締役役に就任し、MS Azure クラウドを全面採用する由（OpenAI の基盤でもある）。既存の中国クラウド（アリババクラウド？）の切り離しと交換作業には膨大なコストがかかる模様で、マイクロソフトの出資金 15 億ドルがその費用補填に当てられるとすれば、結局米国が中国の排除費用を負担するようなものですが、マイクロソフトにとっては G42 を通じてアブダビ資金（SWF）との接点が出ることは、決してマイナスではないはずです。（ただ、中国クラウドに蓄積された今までの諜報情報などは、中国に吸い上げられてしまっているのでは？）

こうした動きに対し、サウジアラビアも指を咥えている訳ではありません。サウジ PIF が 100 億ドルを出資する AI 系テクノロジー投資ファンド「アラット」のアミット・ミダ CEO がブルムバーグのインタビューに応じ、「米国から求められれば中国から撤退する」と表明しました。やはり米国からサウ

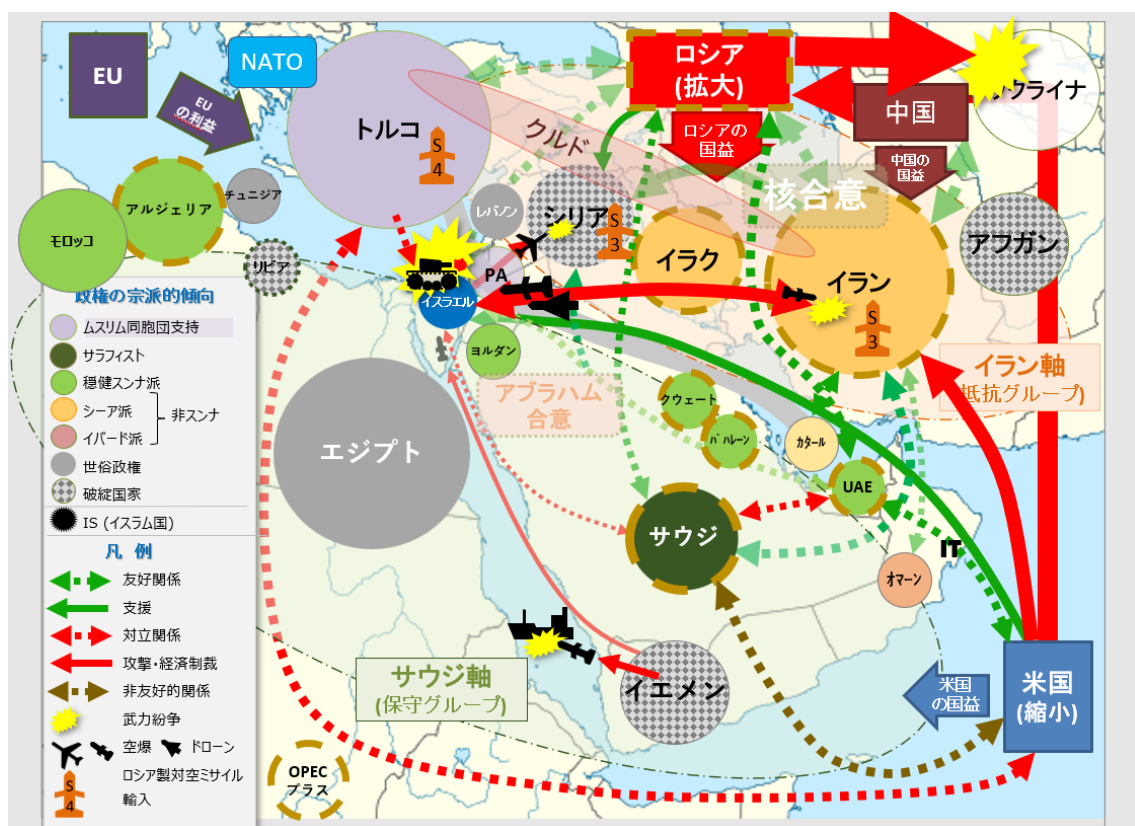
ジ政府に対して、中東における IT 産業の覇権をサウジが求めるのであれば、米国と中国のどちらかを選べとの警告がなされた由です。米国にしてみれば、UAE とサウジアラビアの脱石油の経済覇権争いに乗じて、遅ればせながら中国 IT の排除を図り、ひいては両国の SWF を米 IT 業界の金ヅルにする皮算用なのでしょうが、UAE とサウジアラビアにすれば、資本関係を通じて米国 IT 業界にシームレスに参入できる上に、ソフト面での安全保障体制強化に繋がります。同床異夢的 Win-Win 関係ですが、その為に中国を切り捨てることに痛痒は感じないのでしょうか。

いずれにしても湾岸諸国にとって地域の安定確保には、米国のバックアップが不可欠であることには変わり有りません。その米国は UAE に加えてサウジアラビアにもイスラエルと国交を結ばせることで中東地域の安定感を増し、費用は中東持ちで間接的な覇権維持(言い換えれば手抜き)を実現することを狙っています。しかし、その為にはパレスチナ問題の解決が急務であり、ネタニヤフに対して、支援の見返りにガザ戦争の終結とパレスチナ国家樹立への同意が条件づけられているとも言われており、現下の情勢では容易に実現するとも思えません。ネタニヤフがへそを曲げれば逆に中国に接近する可能性すらあるでしょう。

しかし、UAE でアブダビの G42 が上記のような動きを示す一方、ドバイ本拠の携帯大手「du」はファーウェイと提携し、ジュメラ・アイランズ地区（地図赤丸印）を最新鋭技術「5G-A」の FWA（固定無線アクセス）コミュニティとし、住民に対して、最大 10Gbps（！）の接続環境の下、裸眼3D とか8K UHD とか「ウルトラな（すみません具体的技術説明できず）」ビジュアル環境をリアルタイムで提供すると発表しました。G42 はより政府に近い事業体ですが、du は末端消費者に接します。外国人比率 90%のドバイ社会においては、末端消費者が歓迎すれば、忽ちにして国際的なデファクトスタンダード化します。案外アブダビは米国対応、ドバイは中国対応で役割分担している可能性すらあります。米国の中国 IT 排除は結構モグラ叩きになりそうです。



付録: 中東地政学図 39



さて、冒頭に記したとおり、ガザ戦争は連日メディアが競って報じていますので、本レポートで後追いはしません。その代わりと言ってはなんですが、全体観を掴んで頂く為に、久しぶりに中東地政学相関図をアップデートしてみました(第 39 版)。以前はあちこちで火の手が上がっていたのが、今やガザ戦争絡みの火花ばかりで、イスラエルの孤立感が目立つ一方、OPEC プラスのリーダー格として、サウジアラビアの友好関係構築力が目立っており、カシヨギ事件は遠い過去の話のような気がしてしまいます。MbS がよく耐えたと言うよりは、所詮国際政治は(経済も)利害でしか動いていないことが、改めて感じられます。

そうした中で、UAE とサウジアラビアの対立関係と言うよりは対抗関係と言うべきでしょうか、これがどこまでヒートアップするかが要注目です。日本としては、この対抗関係を如何に手玉にとり、我が国の利益に取り込むようにするかが望まれますが、容易なことではありません。この図の矢印の色は一日にして変わってしまう可能性もあり、日々アンテナを高くすることと、何が起こっても驚かない心の準備が、中東を理解する上ではなによりも必要だと思えます。

とは言え、湾岸の短期的リスクは、地政学リスクよりも異常気象の方かもしれませんね。今回はこの辺で失礼します。

以 上